



2025年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月11日

上場会社名 株式会社 魚喜
コード番号 2683 URL <https://www.uoki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 美和
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 尾崎 勝弘
定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0466-45-9282

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期	9,934	0.8	89	23.3	105	41.3	31	25.7
2024年2月期	9,855	0.5	72	—	74	67.1	42	540.5

(注) 包括利益 2025年2月期 39百万円 (34.2％) 2024年2月期 59百万円 (890.7％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年2月期	12.23	—	3.6	4.8	0.9
2024年2月期	16.46	—	5.0	3.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 —百万円 2024年2月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期	2,302	871	37.9	341.33
2024年2月期	2,152	857	39.8	335.87

(参考) 自己資本 2025年2月期 871百万円 2024年2月期 857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	89	350	201	701
2024年2月期	329	124	23	761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	60.7	3.0
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	81.8	2.9
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		63.8	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	1.2	20	—	20	—	30	—	11.75
通期	9,950	0.2	60	32.7	60	43.3	40	28.1	15.66

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年2月期	2,555,856 株	2024年2月期	2,555,856 株
2025年2月期	2,192 株	2024年2月期	2,192 株
2025年2月期	2,553,664 株	2024年2月期	2,553,674 株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日 ~ 2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,563	0.4	69	1.3	88	20.8	19	53.5
2024年2月期	9,524	0.6	68	—	73	67.4	41	660.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	7.49	—
2024年2月期	16.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,983	752	37.9	294.63
2024年2月期	1,827	750	41.1	293.90

(参考) 自己資本 2025年2月期 752百万円 2024年2月期 750百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の回復がみられるものの、円安傾向の継続に加え、長引く地政学リスクを背景とした資源価格高騰や物価上昇等、また、2025年1月には米国で第2次トランプ政権が発足したことによる政策転換の影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、原料相場の上昇に加え、海外で高まる水産物の需要の増加及び不漁による魚価高騰を要因とするコストの増大など、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画（2023年度～2025年度）に掲げる、魚喜ビジョン2025に基づき、新規デベロッパーの開拓による新規出店4店舗（鮮魚事業3店舗、飲食事業1店舗）を実施するとともに、既存店の強化及び活性化を図り、売上拡大に取り組んでまいりました。

さらに、人財教育の一環として、従業員教育の充実を図るため、社内eラーニングシステムの導入と活用により教育を強化するとともに、定期研修制度の実施にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社の売上高は99億34百万円(前期比0.8%増)、売上総利益は44億49百万円(前期比2.1%増)と売上及び売上総利益は前期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費において、人件費をはじめとし、全社的に経費の見直し・削減を積極的に実施した結果、営業利益は89百万円(前期比23.3%増)、経常利益は1億5百万円(前期比41.3%増)となりました。しかしながら、特別損失として退店が決定した店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスな店舗の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は31百万円(前期比25.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、87億円(前期比0.4%減)となり、セグメント利益は5億34百万円(前期比17.6%増)となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は8億62百万円(前期比8.9%増)となり、セグメント利益は30百万円(前期比23.6%減)となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は4億15百万円(前期比10.4%増)となり、セグメント利益は34百万円(前期比70.0%増)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、23億2百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ84百万円減少して13億51百万円となりました。固定資産は2億33百万円増加して、9億50百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が59百万円減少、売掛金が24百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が91百万円増加、投資その他の資産が1億46百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、14億30百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ66百万円減少して9億79百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加して4億51百万円となりました。流動負債の減少は、買掛金が20百万円減少、未払金が23百万円減少したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金が1億89百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、8億71百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、当連結会計年度末には7億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は89百万円(前連結会計年度比72.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億50百万円(前連結会計年度比181.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2億1百万円(前連結会計年度は23百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	38.8	41.5	39.8	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	136.0	144.9	131.1	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	—	1.2	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.8	—	179.3	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としております。

5. 2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(2026年2月期)の日本経済は、賃金上昇による個人消費の緩やかな改善傾向やインバウンド需要の拡大、企業収益の改善などを背景に堅調に推移することが予想されますが、原材料及びエネルギー価格の上昇、物価や金利の上昇、為替の変動、地政学リスクの増大など事業環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新たな企業風土の醸成と企業価値の継続的な拡大を目指し、経営理念の刷新と浸透および人事制度改革による創造人財の育成、ならびに中期経営計画(2023年度から2025年度)を2023年3月に策定し、次期はその最終年度として、当計画の目標達成に向けた諸施策の実行を通じ、収益性の向上を図ります。また、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献します。第41期(2026年2月期)は、以下5点の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存店の強化と収益拡大

- ・地域に根ざした店舗運営を図るべく、品揃え、品質、価格、サービス等がお客様のニーズに合致しているかを検証し、改善していきます。また、旬・こだわりの商材やお買い得品等でお客様の商品やサービスへの欲求を創生し、常に当社でご購入いただくお客様を増やすことにより収益拡大を図ります。
- ・市場、商社、メーカー等の供給会社とのスケールメリットを活用した商品共同開発、共同仕入れ等を通じて、安定的に高品質商品を確保していきます。また、計画的な販売戦略を敷くことにより、価格的にも魅力のある仕入を実現してまいります。
- ・働き方改革によるローコストオペレーションを実現し、労働生産性の向上を図るとともに、品切れや廃棄によるロスを無くし、店舗運営コストの見直しを行い、収益構造の改善を図ります。

2. 新たな収益基盤の拡大

- ・安定した収益確保を図るため、プライベートブランド商品(PB商品)の開発を強化し、当社店舗で販売するだけでなく、他の小売業会社等への卸しを積極的に行うとともに、Webによる新たな販売チャンネルを追加いたしました。また、今まで主力事業で蓄積したノウハウを新規事業展開に応用し、鮮魚小売業、飲食業を主軸に事業領域の拡大を図り、シナジー効果が期待できる業務提携等を検討してまいります。

3. 堅実な店舗展開

- ・安定的な店舗運営を図るため、人財育成とのバランスを図りながら厳選した店舗展開を進めていきます。
- ・出店基準の厳格化、効率的な店舗運営を行い、収益性を高める店舗展開を行います。

4. 人材の確保と育成

- ・人事制度改革タスクフォースチームを編成し、優秀な人財の確保のため、ITの活用も積極的に進め、労働環境の一層の整備を図るとともにモチベーション向上の施策、教育・研修制度の強化、福利厚生制度の充実、魅力ある人事制度改革、女性社員の活躍の場の提供を継続的に進めていきます。

5. 衛生管理体制の徹底

- ・食の安全・安心は、食を取扱う企業として必須の課題であり、当社では、専門部署として食品衛生部を設置しております。食品衛生部では、各店舗において食中毒事故、異物混入問題を起こさないことはもとより、高品質で安心できる商品をお届けするため、衛生管理手法であるHACCPに沿った衛生管理の徹底を図るとともに、店舗への巡回指導を定期的に行っております。今後も安全・安心で高品質な商品をお届けするため、衛生管理の徹底を図ってまいります。

上記施策を確実に実行する一方、営業戦略としては、店舗顧客に合わせた「品揃え・商品規格・価格・質」を追及し、鮮魚専門店として、競合等との差別化を図るため「鮮度・技術」に関して妥協せず、基本商品をしっかりと取り揃えることを強化してまいります。

以上から、次期の連結ベースの売上高は99億50百万円(前期比0.2%増)、営業利益は60百万円(前期比32.7%減)、経常利益は60百万円(前期比43.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円(前期比28.1%増)を見込んでおります。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、2024年4月12日公表の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」のとおり、1株当たり10円を予定しております。次期の配当につきましては、期末配当金1株当たり10円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,648	701,809
売掛金	414,905	390,589
商品	97,723	114,187
貯蔵品	12,378	15,029
未収入金	79,852	71,486
その他	68,828	58,097
流動資産合計	1,435,337	1,351,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	545,397	633,492
減価償却累計額	△417,817	△424,818
建物及び構築物（純額）	127,580	208,674
工具、器具及び備品	713,665	731,604
減価償却累計額	△633,373	△631,498
工具、器具及び備品（純額）	80,291	100,105
土地	389	389
建設仮勘定	16,929	7,900
有形固定資産合計	225,190	317,068
無形固定資産	23,462	18,079
投資その他の資産		
投資有価証券	113,573	175,258
敷金及び保証金	330,495	338,376
保険積立金	—	82,518
繰延税金資産	1,247	1,524
その他	23,598	18,087
投資その他の資産合計	468,914	615,765
固定資産合計	717,568	950,914
資産合計	2,152,905	2,302,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,105	332,431
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	68,278	104,280
未払金	209,755	186,146
未払法人税等	33,901	9,678
契約負債	97	143
預り金	23,092	21,533
賞与引当金	20,665	19,840
資産除去債務	520	3,347
その他	136,071	101,902
流動負債合計	1,045,487	979,302
固定負債		
長期借入金	116,953	306,009
長期預り保証金	69,634	67,841
関係会社支援損失引当金	11,530	11,530
繰延税金負債	1,452	13,495
資産除去債務	50,152	52,289
固定負債合計	249,724	451,165
負債合計	1,295,211	1,430,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	477,687	483,377
自己株式	△5,656	△5,656
株主資本合計	818,094	823,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,599	47,862
その他の包括利益累計額合計	39,599	47,862
純資産合計	857,693	871,646
負債純資産合計	2,152,905	2,302,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	9,855,580	9,934,090
売上原価	5,495,501	5,484,249
売上総利益	4,360,078	4,449,840
販売費及び一般管理費	4,287,739	4,360,653
営業利益	72,339	89,186
営業外収益		
受取利息	1	88
受取配当金	2,648	3,253
投資有価証券売却益	—	417
受取手数料	975	2,722
助成金収入	1,651	1,223
受取協力金	—	20,636
その他	2,391	1,184
営業外収益合計	7,668	29,527
営業外費用		
支払利息	1,817	3,646
支払手数料	—	6,045
為替差損	—	3,047
コミットメントライン手数料	3,000	—
その他	289	154
営業外費用合計	5,106	12,894
経常利益	74,900	105,819
特別利益		
固定資産売却益	21	9
資産除去債務戻入益	—	3,967
特別利益合計	21	3,977
特別損失		
固定資産除却損	150	139
減損損失	—	40,008
店舗閉鎖損失	—	6,828
特別損失合計	150	46,976
税金等調整前当期純利益	74,771	62,820
法人税、住民税及び事業税	34,468	24,005
法人税等調整額	△1,736	7,587
法人税等合計	32,732	31,593
当期純利益	42,038	31,226
親会社株主に帰属する当期純利益	42,038	31,226

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	42,038	31,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,931	8,262
その他の包括利益合計	17,931	8,262
包括利益	59,970	39,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,970	39,489
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	246,063	461,185	△5,634	801,614
当期変動額					
剰余金の配当			△25,536		△25,536
親会社株主に帰属する当期純利益			42,038		42,038
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	16,501	△22	16,479
当期末残高	100,000	246,063	477,687	△5,656	818,094

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,667	21,667	823,282
当期変動額			
剰余金の配当			△25,536
親会社株主に帰属する当期純利益			42,038
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,931	17,931	17,931
当期変動額合計	17,931	17,931	34,411
当期末残高	39,599	39,599	857,693

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	246,063	477,687	△5,656	818,094
当期変動額					
剰余金の配当			△25,536		△25,536
親会社株主に帰属する当期純利益			31,226		31,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,690	—	5,690
当期末残高	100,000	246,063	483,377	△5,656	823,784

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,599	39,599	857,693
当期変動額			
剰余金の配当			△25,536
親会社株主に帰属する当期純利益			31,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,262	8,262	8,262
当期変動額合計	8,262	8,262	13,953
当期末残高	47,862	47,862	871,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,771	62,820
減価償却費	80,518	81,155
減損損失	—	40,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,505	△825
資産除去債務履行差額	△792	△520
受取利息及び受取配当金	△2,650	△3,342
助成金収入	△1,651	△1,223
受取協力金	—	△20,636
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△417
支払利息	1,817	3,646
為替差損益(△は益)	—	3,047
コミットメントライン手数料	3,000	—
固定資産売却益	△21	△9
資産除去債務戻入益	—	△3,967
固定資産除却損	150	139
店舗閉鎖損失	—	6,828
売上債権の増減額(△は増加)	△21,719	24,316
棚卸資産の増減額(△は増加)	58,757	△19,115
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,873	25,838
仕入債務の増減額(△は減少)	40,073	△20,674
その他の負債の増減額(△は減少)	64,572	△49,813
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,860	△11,591
小計	283,320	115,665
利息及び配当金の受取額	2,650	3,342
利息の支払額	△1,836	△3,706
コミットメントフィーの支払額	△3,000	—
協力金の受取額	—	20,636
助成金の受取額	1,651	1,223
消費税等の還付額	10,744	421
法人税等の還付額	41,159	—
法人税等の支払額	△5,493	△48,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,194	89,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,258	△178,292
有形固定資産の売却による収入	23	10
無形固定資産の取得による支出	△6,293	△2,060
投資有価証券の取得による支出	—	△51,565
投資有価証券の売却による収入	—	2,737
敷金及び保証金の差入による支出	△10,607	△30,732
敷金及び保証金の回収による収入	8,093	16,001
預り保証金の受入による収入	—	39,600
預り保証金の返還による支出	△13,628	△41,393
保険積立金の積立による支出	—	△85,566
従業員に対する貸付けによる支出	—	△750
貸付金の回収による収入	—	291
資産除去債務の履行による支出	△12,888	△13,397
その他	—	△5,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,560	△350,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△100,039	△114,942
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△23,482	△23,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,543	201,541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	181,090	△59,838
現金及び現金同等物の期首残高	580,557	761,648
現金及び現金同等物の期末残高	761,648	701,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

(1) 鮮魚事業——鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売

(2) 飲食事業——回転寿司店等の経営

(3) 不動産事業——不動産賃貸管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	8,732,249	791,843	97,880	9,621,973	—	9,621,973
顧客との契約から生じる 収益	8,732,249	791,843	97,880	9,621,973	—	9,621,973
その他の収益	—	—	233,606	233,606	—	233,606
外部顧客への売上高	8,732,249	791,843	331,487	9,855,580	—	9,855,580
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	45,273	45,273	△45,273	—
計	8,732,249	791,843	376,760	9,900,853	△45,273	9,855,580
セグメント利益	454,275	39,930	20,351	514,557	△442,218	72,339
セグメント資産	812,500	92,642	314,198	1,219,340	933,564	2,152,905
その他の項目						
減価償却費(注3)	49,588	4,961	15,675	70,226	10,292	80,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,059	16,378	26,855	82,293	14,346	96,639

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△442,218千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444,618千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,011,972千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	8,700,874	862,131	138,594	9,701,600	—	9,701,600
顧客との契約から生じる 収益	8,700,874	862,131	138,594	9,701,600	—	9,701,600
その他の収益	—	—	232,489	232,489	—	232,489
外部顧客への売上高	8,700,874	862,131	371,083	9,934,090	—	9,934,090
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	44,748	44,748	△44,748	—
計	8,700,874	862,131	415,832	9,978,838	△44,748	9,934,090
セグメント利益	534,054	30,513	34,595	599,162	△509,975	89,186
セグメント資産	872,034	100,460	286,856	1,259,351	1,042,763	2,302,114
その他の項目						
減価償却費(注3)	51,146	6,834	13,977	71,958	9,197	81,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,477	8,221	5,341	194,040	9,906	203,946

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△509,975千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
512,375千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,105,921千円であり、その主なものは親会社
での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	40,008	—	—	40,008	—	40,008

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	335.87円	341.33円
1株当たり当期純利益金額	16.46円	12.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	42,038	31,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	42,038	31,226
期中平均株式数 (株)	2,553,674	2,553,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。